

石 井 安 憲

『不確実性と競争・独占・貿易』

東洋経済新報社 1989.7 xi+298 ページ

I

「文は人なり」という格言がある。石井安憲氏の新著を味読しながら、評者はこの格言の正しさを何度も確認する思いがした。タイトルにおける「競争・独占・貿易」というていねいな並び書き、各章における数式の正確な展開、全章を通じてただ1度だけの図表の使用など——こういうところに著者の真面目で勤勉な人柄がにじみ出ているように感じられる。

不確実性の経済学の分野で着実な成果をあげてこられた石井氏が、10年余りの御研究の成果を本書の形にまとめられたことは慶賀にたえない。評者自身も同じような分野で仕事をしているだけに、「仕事仲間」として石井氏の仕事の完成を心から祝したいと思う。

不確実性の経済学は、アロー、アカロフ、スティグリッツなどの業績によって1970年代に市民権を得た新しい分野である。石井氏の修士論文のテーマが「不確実性下の銀行行動」であるので、この新しい分野への著者の参入は、日本の学界では無類の早さだったといえよう。それ以後、石井氏は *AER* 誌掲載の短い有名な論文を皮切りとして、*Zeitschrift für Nationalökonomie*, *Metroeconomica*, *Economic Studies Quarterly* などの一流誌に珠玉の論文を次々と発表してこられた。しかも、著者の仕事のほとんどが不確実性下の生産活動の分析に集中しており、その一徹さとねばり強さは驚嘆に値する。ここに香川県人特有の気骨を感じるのは、評者だけではないだろう。

II

本書は3編プラス補論から成り、13章構成である。評者の責務として、各章のあらましを紹介し、それに簡単なコメントを加えることにしたい。

第I編は「不確実性と意志決定」と題され、2つの章から成る。この2章は、本書のため新たに執筆された導入部分である。期待効用理論や危険回避関数のことが手堅く紹介されているが、“risk neuter”(19ページ)や「危険打歩」(21ページ)という表現が

一般的でなく、いささか気になった。もし不確実性の程度や危険回避の概念について視角に訴える図解の説明があれば、一般読者にとって第I編の理解がはるかにやさしくなったであろうと悔まれる。

第II編のテーマは「不確実性と競争・独占」であり、6つの章から構成される。評者のみるところ、第II編が石井氏らしさが最も鮮明に出ている個所であり、本書のコアを形成する。まず第3章と第4章において、需要不確実性下における完全競争企業の行動と産業均衡の特徴が明らかにされる。この分野はサンドモヤリーランドなどの学者によって先鞭がつけられた分野であって、石井氏自身も早い時期に、サンドモの命題を修正・発展させる方向で世界の学界に貢献された。第5章と第6章では、独占的競争産業や独占産業にかんする分析がなされている。だが、クールノー・タイプの複占や寡占の話がないのは一寸さびしい気がする。第7章と第8章においては、不確実性下における市場の効率性や危険分散メカニズムの問題が取りあつかわれている。

第4章と第5章で確立された命題の1つとして、「完全競争産業および独占的競争産業においては、需要不確実性の存在は、常に消費者余剰の期待値に負の効果を与える」というのがある。ところが第6章では、「現実的な価格調整独占の存在の下では、需要不確実性がないということは、消費者にとって必ずしも望ましい状態ではなく、それよりも、当該独占が危険中立的であることが、消費者にとって最も好ましい」という全く別の命題が樹立される(91ページ)。後者のごとき一見パラドキシカルな命題は直観的にどう理解したらよいのであろうか。その理由が一般読者に分るように十分説明されていないのは——命題の重要性にかんがみて——まことに残念である。

上と同様なコメントが、「伝統的経済理論における市場効率性の命題が、需要不確実性が存在する産業においては妥当性を失い、場合によっては、産業の企業数を減少させることが、社会的に好ましくなる可能性が存在する」(118ページ)という命題についても妥当する。このようなユニークな命題が何故出てくるのか——その「からくり」を一般読者にも分るように謎ときをしていただければ、はるかにベターであるように思う。

第III編は4つの章から成り、第II編までの議論を基礎にして、「不確実性と国際貿易」にかんする理論的分析を行う。補論は直接投資と多国籍企業の問

題を論じるので、第II編と補論を構成する第9章から第13章までの5つの章が、不確実性下における国際経済のワーキングとパフォーマンスを取り扱うわけである。

このうち第9章から第12章までにおいて分析される国際貿易モデルの特徴は、生産決定と消費決定の間のタイム・ラグを重視し、期首均衡と期末均衡をはっきり区別することである。さらに、石井氏によれば、自国と外国の間には情報の非対称性が存在し、消費者または企業は、不確実な変数について、自国よりも外国におけるものに一層大きい不確実性を持つという。このように不確実性下の国際貿易モデルは、不確実性を考慮しない伝統的な貿易モデルとは異なった特徴を持っている。

上の点において、評者は著者の考え方に賛意をおぼえる。そしてそこから評者は、不確実性下の貿易モデルから「新しい定理や命題」が輩出することを期待するが、石井氏の興味の方向は評者より堅実なようである。というのは、石井氏の結論によれば、不確実性の世界においても、「伝統的H—Oモデルを用いて導出された伝統的国際貿易理論における基本定理、すなわち、 Stolper—Samuelson 定理、Rybczynski 定理、ヘクシャー—オリーン定理、および要素価格均等化定理が、すべて、本質的修正なく成立する」(196ページ)。このような堅実な結論を導くための大きな前提条件は、各財の先物市場が国際的な危険分担機構として完全に機能しているということである。だが、現実の世界では、すべての財について先物市場があるわけではなく、先物市場のワーキングも完全とは程遠い。評者としては、先物市場の欠落ないし不完全性が、上述の基本定理の妥当性にどのようなインパクトを及ぼすかを突っこんで議論してほしかったと強く感じる。

第12章は、資本主義国と労働者自主管理国(例えばユーゴスラビア)との間の国際貿易を扱うユニークな章である。ここでも「国際的な財の先物市場が国際的な危険分担機構として利用可能であるとき」(222ページ)に、石井氏は議論を限定されている。ないものねだりで恐縮であるが、もう一步踏みこんで、先物市場の存在を前提としない分析をも展開していただきたいと思う。

補論の第13章は不確実性と直接投資を問題とする。この補論において、石井氏は前章までより積極的であって、「1つのささやかな挑戦の成果を提出すること」(227ページ)を目指される。紙面の制約上、

詳しい話は紹介できないが、「修正要素価格化定理さえも、その妥当性を失う」(259ページ)という興味深いケースが分析されている。評者は、補論における著者の意欲を高く買いたいと思う。

III

本書は第一級の研究書である。不確実性と生産理論との関係について、これだけ緻密に、またいいに分析した書物は他にほとんどない。評者の立場上いろいろ問題点を述べたが、それはむしろ将来に残された課題とみなされるべきだろう。全体としてみれば、本書が世界の学界に誇れる書物であることには、何の疑いも入れない。

本書のいま1つの特色として、各章ごとに注をつけるのではなく、全章をまとめた注が巻末につけられている。そしてその後につけられた参考文献は豊富で、これから不確実性下の生産理論を勉強しようとする新規参入者には、良き水先案内人の役目を果たすだろう。

思えば、「不確実性の経済学」が日本の学界で認められるようになってから、10年の星霜が流れた。石井氏がはしがきで書いておられるように、それは経済学のコンファレンスでは主流となりつつあるが、学会以外のところでは十分浸透しているとはいえない。不確実性の経済学を講義する大学がきわめて少ないし、専門書や解説書の数もまだ不十分である。

上の点からみて、石井氏の新著はまことにタイムリーであり、日本の経済学のレベルを一段と引き上げるものである。評者は著者と同じく、『「経済学」』と言えば、それが『不確実性の経済学』を意味する日が一日でも早く訪れることを念願(はしがき)するものである。「不確実性の経済学」というタイトルから「不確実性」という形容詞がなくなる日をめざして、ともに精進に精進を重ねたいと思う。

[酒井泰弘]